

学校いじめ防止基本方針

大阪府立金岡高等学校

平成26年1月23日

第1章 いじめ防止に関する本校の考え方

1 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為も絶対に許さない姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に応じることが大切である。そのことが、いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にすることを貫くことや、教職員自身が、生徒を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、生徒の人格のすこやかな発達を支援するという生徒観、指導観に立ち指導を徹底することが重要となる。

本校では、「克己の心を持ち、たくましく未来にはばたく人間性豊かな生徒の育成をめざす」ことを教育目標としており、そのために人権教育に重点をおいて取り組んでいる。いじめは重大な人権侵害事象であるという認識のもとに、ここに学校いじめ防止基本方針を定める。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、生徒に対して、当該生徒と一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- ▶冷やかしたりからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ▶仲間はずれ、集団による無視をされる
- ▶軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ▶ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ▶金品をたかられる
- ▶金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ▶嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ▶パソコンや携帯電話等で誹謗中傷や嫌なことをされる 等

3 いじめ防止のための組織

(1) 名称

「いじめ対策委員会」

(2) 構成員

校長、教頭、首席、生徒指導主事、保健主事、各学年主任、養護教諭、
教育相談委員長、人権教育推進委員長（委員長は教頭）

(3) 役割

- ア 学校いじめ防止基本方針の策定
- イ いじめの未然防止
- ウ いじめの対応
- エ 教職員の資質向上のための校内研修
- オ 年間計画の企画と実施
- カ 年間計画進捗のチェック
- キ 各取組の有効性の検証
- ク 学校いじめ防止基本方針の見直し

4 年間計画

本基本方針に沿って、以下のとおり実施する。

大阪府立金岡高等学校 いじめ防止年間計画				
	1年	2年	3年	学校全体
4月	保護者への相談窓口周知 生徒への相談窓口周知 クラス開きで人権意識啓蒙 高校生活支援カードによって 生徒状況把握 携帯電話利用規定について 個人面談	保護者への相談窓口周知 生徒への相談窓口周知 クラス開きで人権意識啓蒙 携帯電話利用規定について 個人面談	保護者への相談窓口周知 生徒への相談窓口周知 クラス開きで人権意識啓蒙 携帯電話利用規定について 個人面談	第1回いじめ対策委員会 (年間予定と方針の確認) 「学校いじめ防止基本方針」のHP更新
5月	校外学習	校外学習	校外学習	PTA総会で「学校いじめ防止基本方針」の趣旨説明
6月	体育祭 保護者懇談会 (家庭での様子の把握)	体育祭 保護者懇談会 (家庭での様子の把握)	体育祭 保護者懇談会 (家庭での様子の把握)	
7月	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	第2回いじめ対策委員会 (アンケートの分析と今後の対応)
9月	文化祭	文化祭	文化祭	文化祭企画に関する注意 (人推委員会)
10月	車椅子研修	修学旅行		学校教育自己診断実施
11月	人権HR(性について) 保護者懇談 (家庭状況の把握) アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	保護者懇談 (家庭状況の把握) アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	人権HR 保護者懇談 (家庭状況の把握) アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	教職員研修
12月		人権HR(性について)	人権HR(虐待防止)	第3回いじめ対策委員会 (アンケートの分析と今後の対応)
1月				
2月	人権映画鑑賞	人権映画鑑賞		学校教育自己診断分析
3月				第4回いじめ対策委員会 (いじめの状況と取り組みの点検)
<p>年間を通じての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかる授業づくりを推進するため、教職員間による授業見学2回程度実施する。 ・ケース会議を年間10回程度開き、スクールソーシャルワーカーのアドバイスを受ける。 ・教育相談室に昼休みに教員を常駐させ、生徒からの相談を受けやすい体制を作る。 				

5 取組状況の把握と検証(PDCA)

いじめ対策委員会は年4回開催し、取組みが計画どおりに進んでいるか、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた学校基本方針や計画の見直しなどを行う。

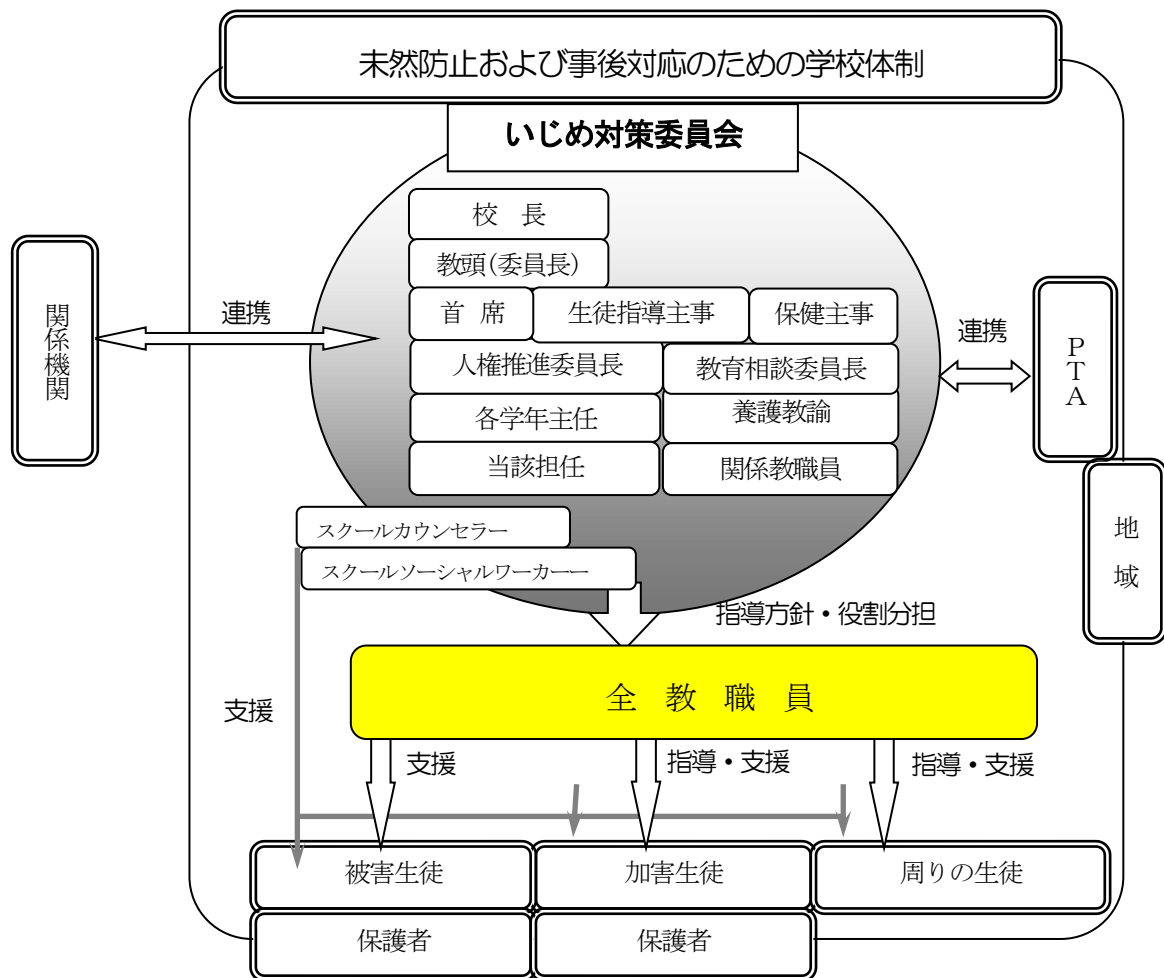
第2章 いじめ防止

1 基本的な考え方

いじめの未然防止にあたっては、教育・学習の場である学校・学級自体が、まず安心して安全に生活を送ることができる場であってはならない。そのためには、人権尊重が徹底され、他者を思いやる気持ちがみなぎっている環境であることが求められる。本校では次に示す体制で全教職員間の共通理解を深めながら、いじめの未然防止に努めたい。そのことを基盤として、人権に関する知的理解及び人権感覚を育む学習活動を、各教科、特別活動、総合的な学習の時間等のそれぞれの特質に応じ、総合的に推進したい。

特に、生徒が、他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築くための具体的なプログラムを作成する必要がある。そして、その取組みの中で、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した集団としての質を高めたいと考えている。

いじめ対策委員会が中心となり、いじめの未然防止のために、教職員のいじめに対する意識の向上、いじめを見抜く・いじめを見逃さない感性を養う。また、日ごろから保護者・地域・関係機関との連携を促進し、いじめの未然防止を推進していく。



2 いじめの防止のための措置

(1) 平素からいじめについての共通理解を図るため、教職員に対しては、いじめの態様や特質、原因、背景等、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議等で周知を図る。

生徒に対しては、全校集会やホームルーム活動などで日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは、人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす絶対に許されない行為である」との雰囲気学校全体に醸成していく。

(2) いじめに向かわない態度・能力を育成するために、互いの思いを理解し、自他の存在を認め合い、尊

重し合える態度を養うことや、生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てることが必要である。

そのために、新学年のクラス開きHRをはじめ、学校の教育活動全体を通じた人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、生徒の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設ける。

- (3) いじめが生まれる背景には、勉強や人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ、指導上の注意としては、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないように配慮する。

一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりを進めるため、授業アンケートを活用し、生徒の声に耳を傾けるように努力する。教員相互の授業見学やその後の研究協議を積極的に行い、授業改善を行う。

生徒一人一人が活躍できる集団づくりを進めるために、校外学習、体育祭、文化祭等の行事やHR活動において、各生徒の役割の重要性とその遂行手順を明確にし、事後達成感を持たせ、生徒同士の「絆」を育むように工夫する。

ストレスに適切に対処できる力を育むために、ストレスマネジメントの講習を実施する。

いじめを助長するような教職員の不適切な認識や言動等、指導のあり方にも注意を払う。万一、「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言が教職員からあったとすれば、それは、いじめている生徒や、周りで見ていたり、はやし立てたりしている生徒を容認するものにほかならず、いじめられている生徒を孤立させ、いじめを深刻化させてしまう。このことを十分に理解した上で、生徒に対して指導に当たる。

- (4) 自己有用感や自己肯定感を育む取組みとして、全ての生徒が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、学校の教育活動全体を通じ、生徒が活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会を全ての生徒に提供する。その際、教職員はもとより、家庭や地域の人々などにも協力を求めていくことで、幅広い大人から認められているという思いが得られるよう工夫する。

- (5) 生徒が自らいじめについて学び、取り組む方法として、生徒自身がいじめの防止を訴えるような取組を推進（生徒会によるいじめ撲滅の宣言や相談箱の設置など）する。

第3章 早期発見

1 基本的な考え方

いじめの特性として、いじめにあっている生徒がいじめを認めることを恥ずかしいと考え、いじめの拡大を恐れるあまり訴えることができないことが多い。また、自分の思いをうまく伝え、訴えることが難しいなどの状況にある生徒が、いじめにあっている場合は、隠匿性が高くなり、いじめが長期化、深刻化することがある。

それゆえ、教職員には、何気ない言動の中に心の訴えを感じ取る鋭い感性、隠れているいじめの構図に気づく深い洞察力、よりよい集団にしていこうとする熱い行動力が求められている。

教職員には、生徒がいつもとは異なった言動を示したり、遅刻欠席が増えたりといった小さな変化や危険信号を見逃さないという感性が求められる。また、生徒の動向に関して、教職員が日常的に情報交換を行い、情報を共有することが重要である。

2 いじめの早期発見のための措置

- (1) 実態把握の方法として、定期的なアンケートは、安心していじめを訴えられるよう無記名にするなど工夫する。生徒の生活や人間関係の状況を把握し、全生徒との面談等に役立てる。ただし、アンケートはあくまで手法の一つであり、教員と生徒の信頼関係の上で初めてアンケートを通じたいじめの訴えや発見がありうること、アンケートを実施後に起きたいじめについては把握できないことなどに留意する。

定期的な教育相談としては、教育相談室に昼休みに教員を常駐させ、生徒からの相談を受けやすい体制を作る。担任や部活動顧問による個人面談や、年間十数回のスクールカウンセラーによる面談も活用する。

日常の観察として、休み時間や放課後の雑談の中などで生徒の様子に目を配ったり、個人ノートや生活ノート等、教職員と生徒の間での日記やHR日誌等を活用したりして、生徒の状況を把握する。

- (2) 保護者と連携して生徒を見守るため、日常的に保護者との連携を密にするとともに、定期的な保護者懇談において十分に生徒の状況把握を行う。生徒に気になる言動があった場合には、必ず保護者に連絡する。また、家庭で気になる言動があった場合には、学校へすぐ連絡をしてもらえるように、保護者との信頼関係を築いておく。
- (3) 生徒、その保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制として、直接教員に相談する以外に、無記名でかまわないから投書できる相談箱を設置する。教員が得た情報は、日常的に情報交換を行い、情報を共有していく。
- (4) 教職員には職員会議等で、生徒にはHRや集会等で、保護者には合格者説明会や懇談会等で、地域にはホームページ等で、保健室や教育相談室の利用や、外部の相談窓口について、広く周知する。また、いじめ対策委員会や運営委員会において、適切に機能しているかなど、定期的に点検する。
- (5) 教育相談等で得た生徒の個人情報について、外部機関との連携の窓口は教頭とする。

第4章 いじめに対する考え方

1 基本的な考え方

いじめにあった生徒のケアが最も重要であるのは当然であるが、いじめ行為に及んだ生徒の原因・背景を把握し指導に当たることが、再発防止に大切なことである。近年の事象を見ると、いじめた生徒自身が深刻な課題を有している場合が多く、相手の痛みを感じたり、行為の悪質さを自覚したりすることが困難な状況にある場合がある。よって、いじめた当事者が自分の行為の重大さを認識し、心から悔い、相手に謝罪する気持ちに至るような継続的な指導が必要である。いじめを受けた当事者は、仲間からの励ましや教職員や保護者等の支援、そして何より相手の自己変革する姿に、人間的信頼回復のきっかけをつかむことができると思う。

そのような、事象に関係した生徒同士が、豊かな人間関係の再構築をする営みを通じて、事象の教訓化を行い教育課題へと高めることが大切である。

具体的な生徒や保護者への対応については、外部機関とも連携する。

2 いじめ発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめの疑いがある場合、ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの的確に関わる。

遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止め、生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。

その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保するよう配慮する。

- (2) 教職員は一人で抱え込まず、速やかに学年主任や分掌長等に報告し、いじめ対策委員会と情報を共有する。その後は、当該組織が中心となって、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。
- (3) 事実確認の結果、いじめが認知された場合、管理職が教育委員会に報告し、相談する。
- (4) 被害・加害の保護者への連絡については、家庭訪問等により直接会って、より丁寧に行う。
- (5) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談し、対応方針を検討する。

なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

3 いじめられた生徒又はその保護者への支援

- (1) いじめた生徒の別室指導や出席停止などにより、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環

境を確保し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。その際、いじめられた生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめ対策委員会が中心となって対応する。状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの協力を得て対応を行う。

4 いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

- (1) 速やかにいじめを止めさせた上で、いじめたとされる生徒からも事実関係の聴取を行う。いじめに関わったとされる生徒からの聴取にあたっては、個別に行うなどの配慮をする。
- (2) 事実関係を聴取した後は、迅速にいじめた生徒の保護者と連携し、協力を求めるとともに、継続的な助言を行う。
- (3) いじめた生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。

その指導にあたり、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

5 いじめが起きた集団への働きかけ

- (1) いじめを見ていたり、同調していたりした生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。そのため、まず、いじめに関わった生徒に対しては、正確に事実を確認するとともに、いじめを受けた者の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせ、相手の心の悩みへの共感性を育てることを通じて、行動の変容につなげる。

また、同調していたりはやし立てたりしていた「観衆」、見て見ぬふりをしてきた「傍観者」として行動していた生徒に対しても、そうした行為がいじめを受けている生徒にとっては、いじめによる苦痛だけでなく、孤独感・孤立感を強める存在であることを理解させるようにする。

「観衆」や「傍観者」の生徒は、いつ自分が被害を受けるかもしれないという不安を持っていることが考えられることから、すべての教職員が「いじめは絶対に許さない」「いじめを見聞きしたら、必ず先生に知らせることがいじめをなくすことにつながる」ということを生徒に徹底して伝える。

- (2) いじめが認知された際、被害・加害の生徒たちだけの問題とせず、本校の課題として解決を図る。全ての生徒が、互いを尊重し、認め合う集団づくりを進めるため、担任が中心となって生徒一人ひとりの大切さを自覚して学級経営をするとともに、すべての教職員が支援し、生徒が他者と関わる中で、自らのよさを発揮しながら学校生活を安心してすごせるよう努める。

そのため、認知されたいじめ事象について地域や家庭等の背景を理解し、本校における人権教育の課題とつなげることにより教訓化するとともに、いじめに関わった生徒の指導を通して、その背景や課題を分析し、これまでの生徒への対応のあり方を見直す。その上で、人権尊重の観点に立ち、授業や学級活動を活用し、生徒のエンパワメントを図る。その際、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携する。

体育祭や文化祭、校外学習等は、生徒が人間関係づくりを学ぶ絶好の機会ととらえ、生徒が意見の異なる他者とも良好な人間関係を作っていくことができるよう適切に支援する。

6 ネット上のいじめへの対応

- (1) ネット上の不適切な書き込み等があった場合、まず学校として、問題の箇所を確認し、その箇所を印刷・保存するとともに、いじめ対策委員会において対応を協議し、関係生徒からの聞き取り等の調査、生徒が被害にあった場合のケア等必要な措置を講ずる。
- (2) 書き込みへの対応については、削除要請等、被害にあった生徒の意向を尊重するとともに、当該生徒・保護者の精神的ケアに努める。また、書き込みの削除や書き込んだ者への対応については、必要に応じて、大阪法務局人権擁護部や所轄警察署等、外部機関と連携して対応する。
- (3) また、情報モラル教育を進めるため、教科「情報」において、「情報の受け手」として必要な基本的技能の学習や「情報の発信者」として必要な知識・能力を学習する機会を設ける。